

第71期

# 報 告 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

ここに、当社第71期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業概況につき、報告書を作成いたしましたので、次のとおりご報告申し上げます。

なにとぞ株主の皆様の倍旧のご支援をお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長 **牧野二郎**

## 目次

株主の皆様へ	1
連結財務諸表	3
主な海外拠点及び地域別売上高推移	5
当社製品及び機種別売上高推移	7
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況、株主メモ	10

## 営業の概況

### 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は回復過程にあるものの、その進捗は極めて緩やかでありました。その中において、中国を中心とするアジア地域において急速な変化が見られました。工作機械業界においては、前年の大きな落込みに続いて非常に低い受注水準で終始しましたが、中国の自動車や電子機器産業からの受注は堅調でした。このような環境で、(社)日本工作機械工業会の2009年4月～2010年3月の受注額は、前年同期比43.5%減の5,471億49百万円となりました。日本は工作機械生産額世界第一位を27年間続けておりましたが、中国、ドイツに次いで三位に後退しました。当社連結受注も同様に、前年同期比35.0%減の543億65百万円となり、単体は前年同期比53.0%減の245億97百万円となりました。

地域別の状況としては以下のとおりです。

### アメリカ

前年度からの受注減少が響き、売上が前年同期比54.0%減の122億39百万円になりました。自動車産業では、需要の低下及び財務内容の悪化から設備投資の多くが中止ないし延期されました。航空機産業では、新型機の試験飛行が大幅に遅れたことから、量産化に対応する設備投資が見送られました。

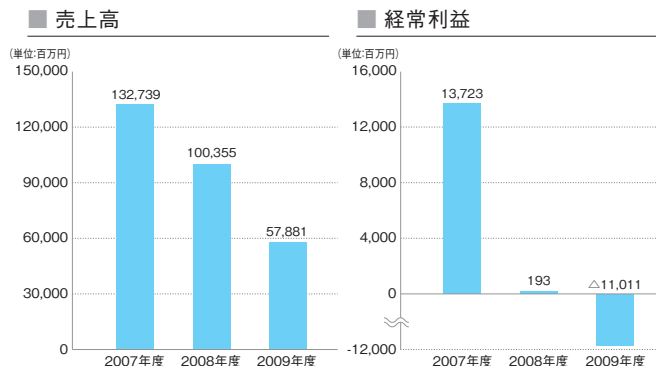
### 欧州

全産業において急激に受注が落ち込み、依然として回復には遠い状況です。その結果、売上は前年同期比58.0%減の51億92百万円になりました。

### アジア

回復傾向に入りましたが売上は前年同期比38.7%減の143億86百万円となりました。中国では、好調な自動車産業に多くの工作機械メーカーが集中したため、受注活動は厳しいものとなりました。電子関連産業においては当期後半から需要が旺盛になり、その一部が売上に寄与しました。インドでは、金融システムの滞りが製造業に影響していましたが、2010年に入り回復が本格化しました。

## 財務ハイライト



## 日本

受注の底は打ったものの、依然として先が見えない状況が続いています。その結果、売上は前年同期比61.9%減、396億12百万円となりました。特に、自動車産業の減産が、金型産業をはじめ多くの裾野産業に影響しました。

以上の結果、当会計年度における連結売上高は578億81百万円(対前年同期比42.3%減)、連結営業損失104億27百万円(前年同期は2億62百万円の連結営業損失)、連結経常損失110億11百万円(前年同期は1億93百万円の連結経常利益)、連結当期純損失105億91百万円(前年同期は48億35百万円の連結当期純損失)となりました。

期末配当は誠に遺憾ではございますが、無配となりました。

## 次期の見通し

### 自動車市場

世界的に回復の兆しがあります。アメリカ市場では、小型化などの生産車種変更のみならず一部企業では能力増強のための設備投資需要が出始めています。自動車産業の地域拡大に伴い、メキシコやブラジルなどから当社に対してエンジニアリングサポートの要求が高まっています。当社はメキシコにテクニカルセンタを完成させ、ブラジルでは代理店網を強化し大陸全域でサポート体制を構築しています。

中国やインドでは、現地資本メーカの売上拡大に伴う生産能力の増強が進められています。早くから拠点整備を進めてきたことやこれまで当社グループが提案してきたターンキーエンジニアリングの実績が評価され受注を獲得しています。

国内の自動車の製造現場で、生産の持直しが報じられているものの、本格的な設備投資の兆しは見えません。当社では、専用機に代わる小ロット生産ライン向けのシステムを中心に営業活動を進めています。

### 航空機市場

航空機産業向けでは、新鋭機種 の量産化に対応する設備投資の動きが始まりました。その一方、新素材の急速な発展にともない、高い生産性をもたらす新技術が必要となっています。当社はこの課題に対し、生産効率の高い機種を開発すると同時に、ランニングコストを大幅に低減する新技術の研究を進めて参りました。これをさらに徹底すべくアメリ

カ(オハイオ州)に新しい開発拠点を設置し、欧米市場への展開を図っております。航空機向け大型機の納入は2011年度から本格化すると予想しています。

### 金型市場

当社にとって最大ユーザである国内金型産業では、設備過剰感が高く、回復が遅れています。このような中、LEDの量産化などに見られるような新商品・新技術に伴う金型需要の拡大に備え、積極的な営業活動を進めています。長時間高精度を維持できることを特徴とする「微細精密加工機IQ300」や「立形マシニングセンタV33i」などの製品群を持って技術革新による新しい需要に 대응して参ります。

中国の電子関連産業は、内需だけでなく外需関連企業向けでも受注が回復してきました。今後の金型市場の広がりに期待し注力していきます。

### その他

当社は、グローバルに拡大するマーケットニーズに応えるため、シンガポール(マキノアジア社)に研究開発拠点を設置しました。主に放電加工機の開発を加速させていきます。放電加工機の需要が旺盛な中国に対してマキノチャイナ社の生産の充実を図ります。新たに生まれてくるニーズを汲み取りながら、日本及びアジアから先進的な製品を提供して参ります。

以上から、2011年3月期上期は自動車産業向け受注を中心に緩やかな回復に向かうと考えていますが、黒字転換は来期以降になると見ています。

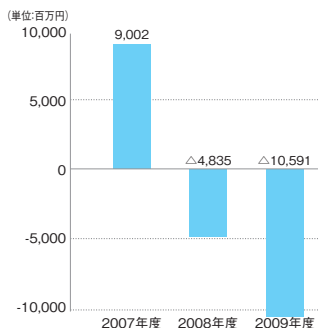
当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	32,000	△2,900	△3,200	△3,000
通期	76,000	△1,600	△2,200	△2,400

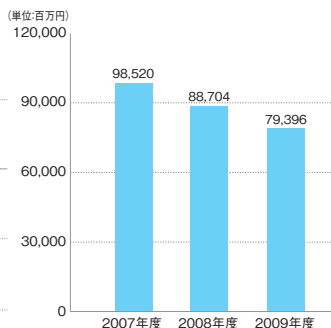
(単位:百万円未満切捨て)

配当につきましては誠に遺憾ながら、引き続き中間配当及び期末配当ともに無配とさせていただきます。

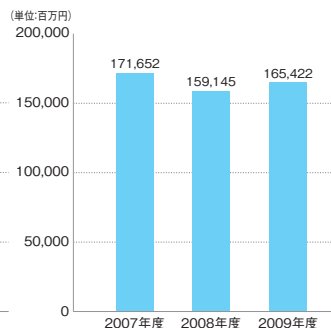
## ■ 当期純利益



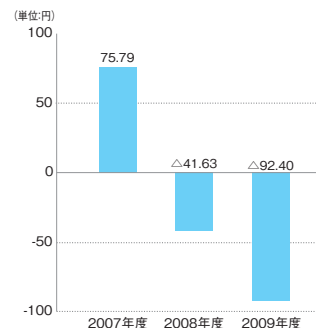
## ■ 純資産



## ■ 総資産



## ■ 1株当たり当期純利益



# 連結財務諸表

## □ 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日	前連結会計年度 平成21年3月31日
<b>( 資 産 の 部 )</b>		
流 動 資 産	<b>109,523</b>	<b>103,454</b>
現金 預 金	51,022	39,235
受取手形及び売掛金	24,153	24,529
有 価 証 券	2,019	2,160
た な 卸 資 産	29,655	34,365
繰 延 税 金 資 産	791	828
その他の流動資産	2,682	3,414
貸 倒 引 当 金	△ 800	△ 1,079
固 定 資 産	<b>55,898</b>	<b>55,691</b>
有 形 固 定 資 産	<b>38,690</b>	<b>40,014</b>
建物及び構築物	21,333	22,462
機械装置及び運搬具	3,114	3,572
工具器具備品	1,917	2,558
土 地	9,856	9,628
リ ー ス 資 産	2,007	1,563
建 設 仮 勘 定	461	228
無 形 固 定 資 産	<b>825</b>	<b>937</b>
の れ ん	—	78
その他の無形固定資産	825	859
投 資 其 他 の 資 産	<b>16,382</b>	<b>14,738</b>
投 資 有 価 証 券	10,383	7,261
長 期 貸 付 金	671	493
繰 延 税 金 資 産	990	1,231
其 他 の 投 資	4,903	6,018
貸 倒 引 当 金	△ 566	△ 266
資 産 合 計	<b>165,422</b>	<b>159,145</b>

科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日	前連結会計年度 平成21年3月31日
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
流 動 負 債	<b>42,471</b>	<b>24,143</b>
支払手形及び買掛金	14,278	11,063
短 期 借 入 金	5,186	4,752
一年以内に償還予定の社債	10,000	—
一年以内に返済予定の長期借入金	4,677	611
リ ー ス 債 務	624	247
未 払 法 人 税 等	581	603
その他の流動負債	7,122	6,865
固 定 負 債	<b>43,554</b>	<b>46,297</b>
社 債	20,000	20,000
長 期 借 入 金	15,146	19,314
リ ー ス 債 務	2,207	1,905
繰 延 税 金 負 債	3,477	2,699
退職給付引当金	827	642
役員退職慰労引当金	279	1,309
負 の の れ ん	71	—
その他の固定負債	1,544	424
負 債 合 計	<b>86,026</b>	<b>70,440</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
株 主 資 本	<b>80,924</b>	<b>91,550</b>
資 本 金	<b>19,263</b>	<b>19,263</b>
資 本 剰 余 金	<b>32,595</b>	<b>32,595</b>
利 益 剰 余 金	<b>31,832</b>	<b>42,455</b>
自 己 株 式	△ 2,767	△ 2,764
評価・換算差額等	△ 2,116	△ 4,094
その他有価証券評価差額金	3,563	1,692
為替換算調整勘定	△ 5,680	△ 5,786
少 数 株 主 持 分	<b>588</b>	<b>1,249</b>
純 資 産 合 計	<b>79,396</b>	<b>88,704</b>
負 債 ・ 純 資 産 合 計	<b>165,422</b>	<b>159,145</b>

## □ 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
売上高	57,881		100,355	
売上原価	50,529		76,641	
売上総利益	7,352		23,714	
販売費及び一般管理費	17,780		23,976	
営業損失	10,427		262	
営業外収益	873		1,745	
受取利息及び配当金	212		375	
為替差益	—		727	
助成金の収入	257		—	
その他	404		642	
営業外費用	1,456		1,289	
支払利息	896		626	
為替差損	328		—	
その他	231		663	
経常利益又は損失(△)	△11,011		193	
特別利益	56		134	
固定資産売却益	56		11	
関係会社株式売却益	—		122	
特別損失	34		1,087	
固定資産除却損	34		48	
投資有価証券評価損	—		134	
関係会社株式評価損	—		89	
関係会社貸倒引当金繰入額	—		814	
税金等調整前当期純損失	10,989		759	
法人税、住民税及び事業税	147		1,095	
法人税等調整額	△ 541		2,965	
少数株主利益又は損失(△)	△ 3		15	
当期純損失	10,591		4,835	

## □ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
営業活動による キャッシュ・フロー	3,035		2,872	
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,613		△ 7,422	
財務活動による キャッシュ・フロー	10,194		19,396	
現金及び現金同等物に 係る換算差額	194		△ 824	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,811		14,021	
現金及び現金同等物の 期首残高	39,978		25,621	
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—		335	
現金及び現金同等物の 期末残高	42,790		39,978	

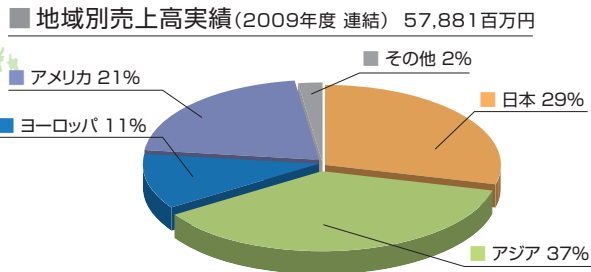
## □ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	19,263	32,595	42,455	△ 2,764	91,550	1,692	△ 5,786	△ 4,094	1,249	88,704
連結会計年度中の変動額										
当期純損失			△10,591		△10,591					△10,591
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
その他			△ 31		△ 31					△ 31
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,871	106	1,978	△ 661	1,316
連結会計年度中の変動額合計			△10,623	△ 2	△10,625	1,871	106	1,978	△ 661	△ 9,308
平成22年3月31日残高	19,263	32,595	31,832	△ 2,767	80,924	3,563	△ 5,680	△ 2,116	588	79,396

# 主な海外拠点及び地域別売上高推移



MAKINO INC. (アメリカ・メイソン)

## テクニカルセンタ

販売、サービス、機械展示、アプリケーションサポートの各機能を持つ拠点です。

ヨーロッパにはドイツ、フランス、イタリア、スロバキア、北米にはアメリカ、カナダ、中米にはメキシコにあります。

## 営業所

販売、サービスの機能を持つ拠点です。

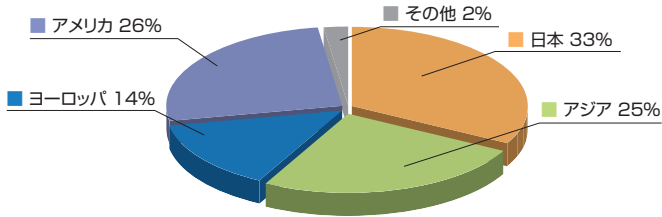


MAKINO Europe GmbH (ドイツ・ハンブルク)

## ●ヨーロッパ



■ 地域別売上高実績(2008年度 連結) 100,355百万円



- ★ 工場／テクニカルセンタ
- ▲ テクニカルセンタ
- 営業、サービス拠点

● アジア

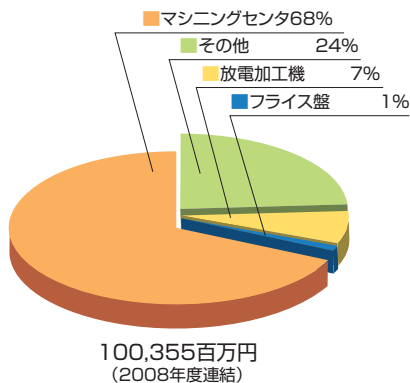
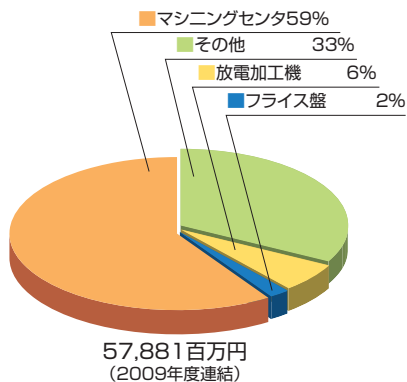


テクニカルセンタは、アジアにはシンガポール、中国、インド、タイにあります。



Pune Tech Center (インド・プネー)

## 機種別売上高推移



## マシニングセンタ

マシニングセンタは工作機械の1つで、工具を自動で選択・交換ができ、穴あけや面削り等複数の加工を1台でこなします。工具を取り付け回転させる主轴が垂直位置の立形マシニングセンタと水平位置の横形マシニングセンタがあります。



当社の立形マシニングセンタは主に金型の加工に使われています。

当社の横形マシニングセンタは自動車、航空機、建設機械、エネルギー関連及び半導体製造装置などの産業で使用する部品の加工に幅広く使われています。

## 放電加工機

放電加工機は電気による放電エネルギーを利用して加工を行う機械です。形彫放電加工機とワイヤ放電加工機があります。



ワイヤ放電加工機は主に自動車、IT製品、電気製品、半導体などの精密プレス金型の加工や医療機器などの精密部品加工に使われています。

形彫放電加工機は主に自動車、IT製品、電気製品などのプラスチック金型やダイカスト金型の加工に使われています。

## フライス盤

工具を回転させ平面、曲面、溝などを手動で加工する機械です。





## 第71期の主なトピックス

09年

4月

5月

6月

ポリゴンモデル用CAMシステム「STLCAM」の発売

7月

立形マシニングセンタFB127が、  
機械工業デザイン賞（審査委員会特別賞）を受賞

8月

9月

微細精密加工機  
「iQ300」の発売



iQ300



FB127

10月

超硬加工用ワイヤ放電加工機  
「UPV-3」、「UPV-5」の発売

11月

12月



UPV-3



UPV-5

10年

1月

5軸制御マシニングセンタ「MAG/A7」ならびに  
「MAG/T4」が日経優秀製品・サービス賞  
（最優秀賞 日経産業新聞賞）を受賞



MAG/T4

2月

放電加工機の開発本部をシンガポール（マキノアジア社）に移転

3月

超大形ワイヤ放電加工機「U1310」の発売  
第5回無担保社債の発行 総額100億円



U1310

# 会社の概要

## 会社の概要 (2010年3月31日現在)

- **社名** 株式会社 牧野フライス製作所
- **英文社名** Makino Milling Machine Co., Ltd.
- **所在地** 東京都目黒区中根 2丁目3番19号  
〒152-8578 電話 03(3717)1151(代表)
- **創業** 1937年 5月
- **資本金** 19,263百万円
- **従業員** 1,305名(単体) 3,673名(連結)

### ● 主要な事業内容

工作機械（マシニングセンタ、NC放電加工機、NCフライス盤、フライス盤、FMS、CAD/CAM等）の製造・販売及び修理

### ● 主要な拠点

当社本社（東京都目黒区）

国内生産拠点：当社厚木事業所（神奈川県愛甲郡）

当社富士勝山事業所（山梨県南都留郡）

マキノジェイ(株)（神奈川県愛甲郡）

海外生産拠点：MAKINO ASIA PTE LTD（シンガポール）

牧野机床（中国）有限公司（中国）

MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）

国内販売拠点：本社営業課（東京都目黒区）

大阪支店（大阪府東大阪市）

名古屋支店（愛知県名古屋市）

北関東支店（埼玉県さいたま市）

太田営業所（群馬県太田市）

福岡営業所（福岡県太宰府市）

海外販売拠点：MAKINO INC.（アメリカ）

MAKINO Europe GmbH（ドイツ）

MAKINO ASIA PTE LTD（シンガポール）

牧野机床（中国）有限公司（中国）

MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）

当社の最新情報はここから

ホームページアドレス

<http://www.makino.co.jp/>



# 株式の状況、株主メモ

## 株式の状況 (2010年3月31日現在)

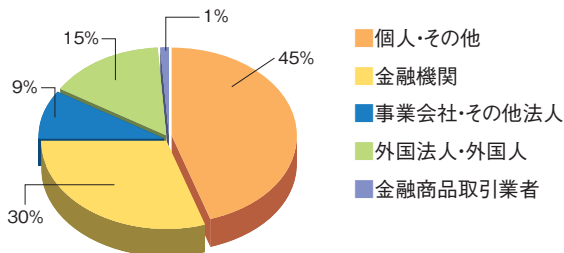
- 発行済株式の総数 119,944,543株  
(自己株式5,316,080株を含む)
- 株主数 13,805名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	9,680	8.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	8,705	7.59
財団法人工作機械技術振興財団	4,469	3.90
INDUS JAPAN MASTER FUND,LTD	2,880	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	2,474	2.16
牧野二郎	2,452	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,180	1.90
日本興亜損害保険株式会社	2,135	1.86
牧野駿	1,977	1.73
日本生命保険相互会社	1,760	1.54

(千株未満切捨て)

- (注) 1. 当社は、自己株式5,316千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ●所有者別株式分布



## 株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金  
受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金  
受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の  
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-7111 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.makino.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式の買取請求（当社へのご売却）のご案内

当社の単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主様は、この単元未満株式を当社に対し売却すること（買取請求）が可能となっております。

**単元未満株式の買取りを希望される株主様は、次の口座管理機関にお申出ください。**

- ・株主様が証券会社等に口座を開設し、株式をお預けになっている場合は、その口座開設先にお申出ください。
- ・このほか、特別口座が開設されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください（連絡先は株主メモの項目をご参照ください）。

### 株式会社 牧野フライス製作所

本社 〒152-8578 東京都目黒区中根2-3-19

電話 03 (3717) 1151(代)

ホームページ <http://www.makino.co.jp/>

